

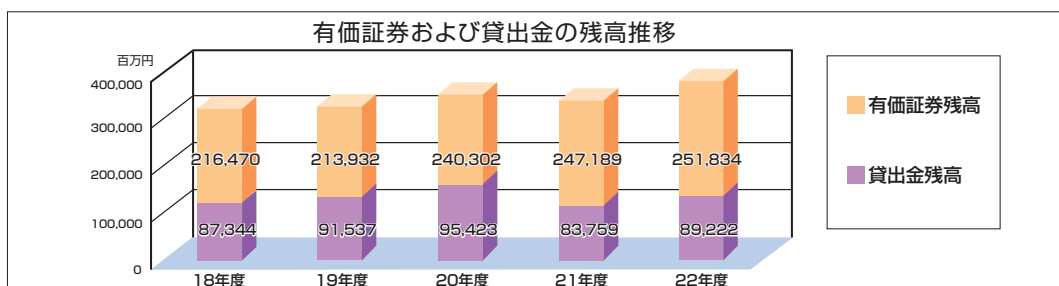
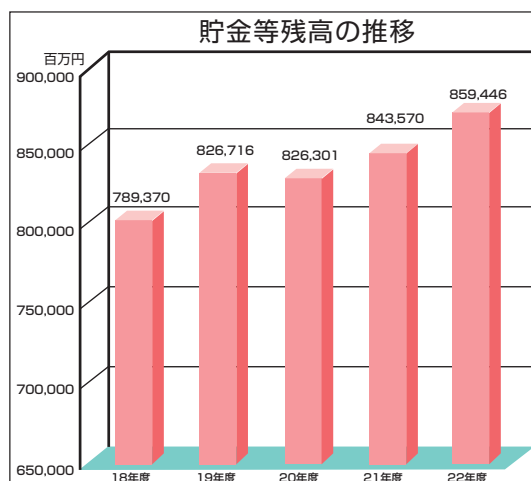
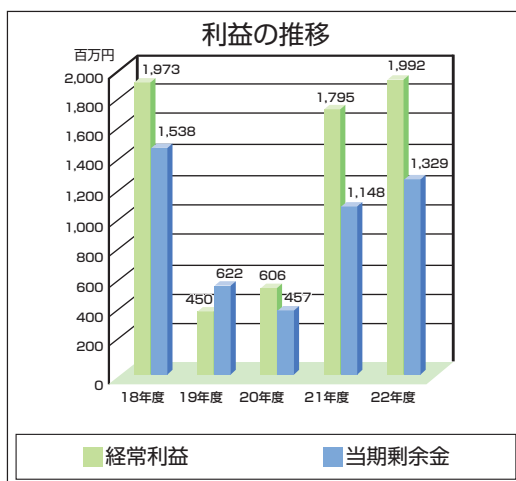
損益の状況

1. 最近5年間の主要な経営指標

(単位：百万円, 口, 人, %)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
経常収益	10,192	12,244	12,920	11,976	10,976
経常利益	1,973	450	606	1,795	1,992
当期剰余金	1,538	622	457	1,148	1,329
出資金 (出資口数)	16,641 (1,664,116)	17,029 (1,702,960)	21,760 (2,176,013)	26,449 (2,644,918)	31,173 (3,117,362)
純資産額	36,469	34,740	39,001	49,477	54,158
総資産額	831,607	868,188	883,252	913,346	932,201
貯金等残高	789,370	826,716	826,301	843,570	859,446
貸出金残高	87,344	91,537	95,423	83,759	89,222
有価証券残高	216,470	213,932	240,302	247,189	251,834
剰余金配当金額	605	478	442	541	590
普通出資配当額	199 (2.50)	199 (2.50)	159 (2.00)	159 (2.00)	159 (2.00)
後配出資配当額	106 (1.25)	111 (1.25)	93 (1.00)	140 (1.00)	187 (1.00)
事業分量配当額	299 (0.043)	166 (0.023)	188 (0.025)	241 (0.030)	243 (0.030)
職員数	86	78	78	71	79
単体自己資本比率	18.49	16.74	22.75	25.43	27.55

(注) 総資産額には債務保証見返残高は含まれていません。



2. 利益総括表

(単位：百万円,%)

	平成21年度	平成22年度	増減
資金運用収支	3,296	3,419	122
役務取引等収支	75	37	△37
その他事業収支	401	△179	△580
事業粗利益	3,773	3,277	△495
(事業粗利益率)	(0.47)	(0.40)	(△0.07)

- 注1. 資金運用収支＝資金運用収益－(資金調達費用－金銭の信託運用見合費用)
 2. 役務取引等収支＝役務取引等収益－役務取引等費用
 3. その他事業収支＝その他事業収益－その他事業費用
 4. 事業粗利益＝資金運用収支＋役務取引等収支＋その他事業収支
 5. 事業粗利益率＝事業粗利益／資金運用勘定平均残高×100

3. 資金運用収支の内訳

(単位：百万円,%)

	平成21年度			平成22年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	803,988	9,711	1.21	819,090	8,670	1.06
うち預け金	463,847	4,897	1.06	479,623	4,151	0.87
うち有価証券	247,939	2,815	1.14	245,247	2,641	1.08
うち貸出金	90,267	1,986	2.20	84,463	1,837	2.17
資金調達勘定	803,289	6,414	0.80	812,313	5,251	0.65
うち貯金	836,822	6,517	0.78	850,817	5,340	0.63
うち借入金	13,536	273	2.02	14,564	256	1.76
総資金利ざや			0.25			0.26

- 注1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率
 資金調達原価率＝(資金調達費用(貯金利息＋借入金利息＋その他支払利息(支払雑利息等))＋経費－金銭の信託運用見合費用)／資金調達勘定平均残高(貯金＋借入金＋その他(貸付留保金、従業員預り金等)－金銭の信託運用見合額)×100
 2. 「うち預け金」には受取奨励金及び受取特別配当金が、「うち貯金」には支払奨励金が含まれています。
 3. 資金調達勘定計の平均残高及び利息は金銭の信託運用見合額及び金銭の信託運用見合費用を控除しています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

	21年度増減額	22年度増減額
受取利息	173	△1,040
うち貸出金	697	△149
うち有価証券	16	△174
うち預け金	△548	△746
支払利息	△677	△1,162
うち貯金	△904	△1,177
うち借入金	224	△17
差し引き	851	122

- 注1. 増減額は前年度対比です。
 2. 「うち預け金」には受取奨励金及び受取特別配当金が、「うち貯金」には支払奨励金が含まれています。
 3. 支払利息計の増減額は金銭の信託運用見合費用控除後の支払利息額の増減額です。